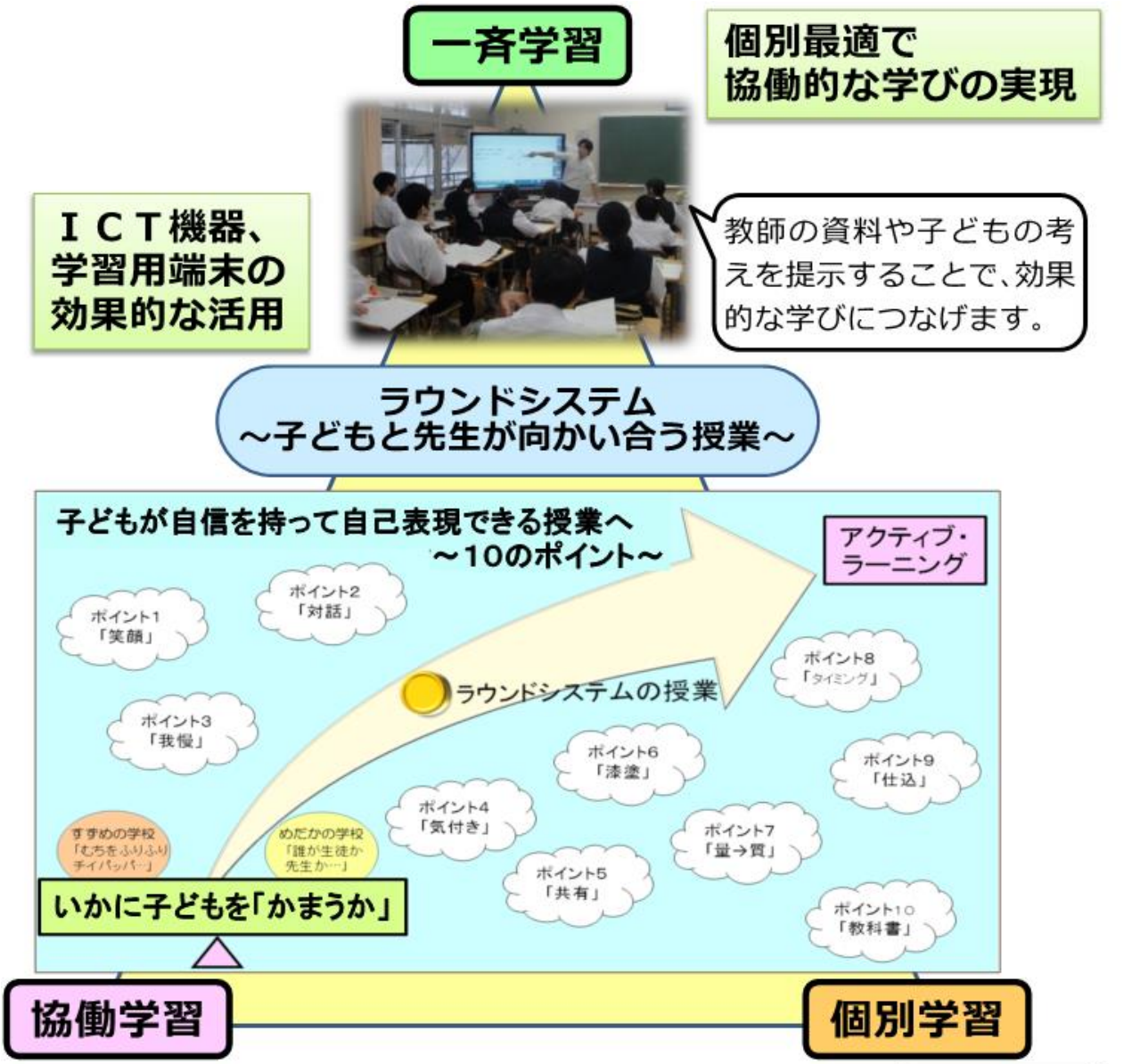
【熊谷市】

１人１台端末の利活用に係る計画

１．１人１台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

子どもと教師、子ども同士が向かい合い、活字を用いた授業を基本にしながら、ICT機器を効果的に活用することによって、子どもたちの学力をさらに高める姿を目指している。

具体的には、以下のような、学びの姿である。



２．GIGA第１期の総括

⑴　ネットワーク

市内全校でネットワーク環境を整備

⑵　端末

WindowsOS搭載端末（デタッチャブル式）

⑶　主なアプリケーション

ア　Teams（Microsoft）

オンライン授業や会議、宿題や課題の提出、チャットでの情報交換等で使用

イ　MetaMoji Classroom（MetaMoji）

デジタルノートとして学習のまとめ、共有等で使用

ウ　ドリルパーク（ベネッセ）

デジタルドリルとして各教科の学習内容の習熟等で使用

⑷　ＩＣＴ支援員

各種ＩＣＴ機器を効果的に活用できるよう、専門的知識をもつＩＣＴ支援員を週１回、各校に派遣している。ＩＣＴ支援員は、トラブル対応の他、機器の管理やメンテナンス、授業で使用する端末等の準備や操作補助、ＩＣＴ機器に関する教職員からの相談対応を行っている。ＩＣＴ機器の管理に関わる業務をICT支援員が担うことで教職員の負担を軽減させ、授業に尽力できるようにしている。

⑸　使用方法について

熊谷市が目指す授業の実現のため、「スタートガイド」、「タブレット端末の約束５か条」を定め、適切にＩＣＴ機器が使えるように指導している。

⑹　学びの姿

文房具として日常的に活用



鉛筆で書くのと同じように、自分の考えを入力できます。



調査を実施し、瞬時にその結果を集計、グラフ化することができます。



プレゼンテーションソフトを使い、自分の考えを発信できます。



録音した音声を聞いたり、録画した映像を見たりして学ぶことができます



校外の方や外国の方と離れていてもやり取りができます。



緊急時でも、家庭で学習できます。



ペアやグループでお互いの意見を共有し、比較したり、統合したりすることができます。



全体でお互いの意見を共有し、比較したり、統合したりすることができます。

⑺　課題

教職員を対象に行ったＩＣＴ環境に関する意識調査（令和６年６月実施）から、以下の点が課題として明らかになった。

ア　ネットワーク環境の整備

ネットワークの容量が少なく、接続が遅い時がある

学級全体で同時に接続すると、接続できない端末がある

→ネットワークアセスメントの実施を行うとともに、回線契約の変更を行う

イ　教員用端末の未配備

教員用端末が配備されていないため、児童生徒への指導に困難さがある

→次期端末更新では配備予定

ウ　端末の性能

端末の性能が低く、動作が遅い

→次期端末更新で同一OSを選択した自治体と共通仕様書を作成し、調達する

現在の端末より性能が高い機器を調達する予定

３．１人１台端末の利活用方策

本市の現状を踏まえ、以下のとおり１人１台端末の効果的な利活用に取り組んでいく。

⑴　１人１台端末の積極的活用

「１人１台端末の効果的な活用により、子どもたちの学力をさらに高める」

これが、本市の端末活用の基本的な考え方である。ただ闇雲に使うのではなく、端末を使った方が、学習効果が高いという判断から積極的に活用できるようにしたい。そのために、教員が端末を効果的に活用できるような研修の機会を計画的・定期的に実施する。また、現在も行っているＩＣＴ支援員の積極的な運用により、教員の負担を減らしつつ、より効果的に端末を活用できるようにしていく。また、端末の日常的な活用が進むよう、ネットワーク環境の整備を次期端末配備と一体的に行う。ネットワーク環境の整備により、デジタル教科書の活用やデジタルドリル、授業支援ソフト等の活用がさらに進み、１人１台端末の積極的な活用が推進されるものと考える。

⑵　個別最適・協働的な学びの充実

個別最適・協働的な学びの充実に向けて、児童生徒が一斉学習、協働学習、個別学習等、様々な学習場面に応じて、端末を効果的に活用できるようにする。自分で調べ、考えをまとめ、発表・表現したりする場面において、授業支援ソフトの活用が効果的である。また、児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組むためは、デジタルドリルの活用が考えられる。さらに、それらを効果的に活用するために、ネットワーク環境の整備も必要となる。端末配備に加え、各種ソフトウェア、ネットワーク環境の整備等を行うことで、児童生徒の個別最適・協働的な学びの充実につなげていく。

⑶　学びの保障

１人１台端末の効果的な活用により、登校支援が必要な児童生徒や特別な支援が必要な児童生徒、海外にルーツがある児童生徒等の学びを保障する。授業配信や資料提示、翻訳ツール等を活用することで、多様な児童生徒に対して、学びを止めない学習環境を整備する。